

働く若年男性の男女共同参画に関わる意識と実態： そのライフスタイルと対女性評価との関係性を中心に

槇村 久子*

若年男性はバブル経済崩壊以降の厳しい雇用情勢の変化の中で、結婚や就職においても変化や選択を迫られている。20代後半から30代後半までの働く若年男性を対象に、男女共同参画に関する意識と実態、ライフスタイルをWeb調査により、また共分散分構造析を用いて、女性への評価との関係から男女共同参画意識を規定する要因の因果関係を考察した。

未婚、既婚、また20代後半、30代前半、30代後半で特徴的であり差異がある。特に30代後半で未婚の年代は、他の年代や既婚と差異が大きい。ワーク・ライフバランスや経済的自立や家計責任において理想と現実の乖離が大きく、若年男性が置かれている生活の将来不安は非正規雇用と正規雇用による経済的不安と関係している。

男女共同参画を規定する要因を階層、仕事、生活満足、女性への評価の因果関係を分析するため、社会経済的地位、現在の仕事に求めるもの、ワーク・ライフバランス、生活満足、女性への評価の5つに整理した。その結果、未婚、既婚男性ともに社会経済的な地位を得て、仕事や生活満足を高く持っている人たちが、女性を積極的に評価し、経済的な自立も求め、さらに男女共同参画社会が進展することを望んでいるという関係が分かった。自分が社会で承認されていないと考える未婚男性は女性の仕事能力を低く、不十分としか評価できない状態になっている。若年男性が自分を評価できる社会システムが必要である。

* 京都女子大学 教授
大学院 現代社会研究科

キーワード：若年男性、ワーク・ライフバランス、男女共同参画

はじめに

女性と男性の関係性は、男女共同参画社会基本法や男女雇用機会均等法などにより、家庭や職場で変化してきていると見られる。結婚や子育てによる家庭の形成や、職場での労働力として期待される20代、30代の若年男性層は、家庭や職場からの期待を受けている一方、バブル経済崩壊以降の日本の厳しい雇用情勢の変化の中でも結婚や就職においても変化や選択を迫られている。そのため、若年男性の男女共同参画に関する意識と実態から、現在若年男性が直面する問題や課題を明らかにして、行政の担う社会的側面や企業が担う労働環境的側面から課題を探る。また男性のライフスタイルはどのように女性との関係性に影響を与えているかを探る。

I 研究の背景・目的・研究方法

1. 研究の背景と目的

本研究に関連する先行調査は2つある。2008年の「大阪市における男女共同参画に関する市民意識調査」(大阪市、平成20年度)と2007年の「20代30代女性のライフスタイルと再チャレンジ(再就職)に関する調査」(大阪市、平成16年度)である。

2008年の同市民意識調査では、20代、30代の男性の「好ましい自分の生き方」に対して、「仕事、家事など配偶者と分担、両立する」が

40%あり、2004年の同じ項目で調査した時より、11%増えている。しかし「性別役割分業意識」については肯定する男性が7.4%増えている。また2007年の「男女共同参画に関する市民意識調査」(内閣府、平成19年度)では、「好ましい自分の生き方」の項目で、「仕事と家庭生活と地域、個人の生活をともに優先したい」が男性は20代で59%、30代で57%と最も多い。また「性別役割分業意識」では「反対」「どちらかと言えば反対」の合計は「賛成」を上回っているが、「どちらかと言えば賛成」の割合が最も多い。

好ましい生き方、つまりワーク・ライフバランスにおいては男女共同参画が進展していると思われるが、性別役割分業意識においては明確な変化を見るだけの差はなく、若年男性層の意識と実態の矛盾やギャップが考えられる。

では、同世代の20代、30代の女性の意識やライフスタイルを2007年の前述の調査からみると、配偶者の帰宅時間の平均は21時前であり、家事・育児のほとんどを女性が担っている。それにより女性の勤務時間に制限ができ、再就職や就業の継続を危うくしている。20代、30代の女性の就職や継続を可能にするには男性の働き方の見直しが求められるという結果がある。

以上から、本調査研究では20代、30代の若年男性の意識と実態から若年男性の現況と問題や課題を明らかにし、行政が担う法律や制度など社会的側面や、企業が担う職場の制度や慣習の労働的側面から課題を探る。またそ

の矛盾やギャップの背景を探るため、現在の若年男性の人生観や性別役割分業意識を形成する要因を探る。そして次世代の社会を担う若年男性層の男女共同参画を進めるための要点を考える。

2. 調査方法

本調査研究ではサンプル回収が確実なWebによるアンケート調査によった。

その理由は、近年郵送による調査票の回収が低下傾向にあり、特に若年層では顕著である。また20代、30代の男性のパソコンからのインターネット利用率は84.4%（「通信利用動向調査」総務省、平成20年度）に達している。サンプルを保持するWeb調査は無作為抽出ではないために、偏りの可能性があることに留意するが、「男女共同参画に関する市民意識調査」（大阪市、平成20年度）において、郵送調査の補完調査をWeb調査で20代、30代で実施したところ大きな差が見られなかったことから、本Web調査は有効性があると考ええる。

調査対象は、若年勤労者が多い大阪市とし、大阪市在住で25歳から39歳の働く男性とした。25歳以上としたのは、20歳以上では学生が含まれる可能性があり、勤労者と学生では生活状況が大きく異なるためである。

調査期間は、2009年10月26日から11月17日。

調査内容は、属性と、(1)仕事観、(2)恋愛観、(3)結婚観、(4)妻の理想像、(5)妻の仕事、(6)子ども、(7)自分観・社会観、(8)男女共同参画の8項目。属性と各項目の質問内容は以下のとおりである。

属性は、職業、年齢、未既婚、居住区、そして年収、学歴、同居人。

- (1) 仕事観は、仕事を選んだ理由、働く上で望むこと、働くことの意味、働く上での不満・不安、仕事・家庭生活・個人の生活等の優先度、企業規模（従業員数）、年収、労働時間。
- (2) 恋愛観は、恋愛に対する積極性、恋人との関係。
- (3) 結婚観は、結婚の利点の有無、独身生活の利点の有無、独身生活の利点、結婚に対する考え、結婚への決め手、結婚をしない理由、理想の結婚生活。
- (4) 妻の理想像は、妻として重視すること。
- (5) 妻の仕事は、希望する妻の働き方、妻に働いてほしい理由、家族を養う収入がある場合の希望する妻の働き方、妻の職業。
- (6) 子どもは、子どもの有無・人数、子どもを持った理由、子どもを持つ意識、子どもをほしい理由、子どもをほしくない理由。
- (7) 自分観・社会観は、大切にしているもの、「男らしさ」と聞いて浮かぶもの、「男らしさ」で重視するもの、満足度（安心度）。
- (8) 男女共同参画は、女性の働きぶり、行政が力を入れる必要があると思う課題、男女共同参画社会の実現に必要な行政の取り組み、男女共同参画社会の実現に必要な企業の取り組み。男女共同参画社会の実現のために女性に望むこと。

調査のサンプルは、未婚と既婚の違い、また20代後半、30代前半、30代後半で違いがあると考えられるため、6つに分けてサンプル

を得ている。未婚と既婚の違いは、人生の選択で大きな生活の変化をもたらすと考えるためである。また3つの年代に分けたのは、先行調査「20代、30代女性のライフスタイルと再チャレンジ（再就職）」の結果、20代後半、30代前半、30代後半で意識と実態に特徴が見られた。そのため、家庭や職場でのパートナーとしての若年男性層についても3つの年代で特徴的な差異があると考えられるために同様の年代区分とした。

回収サンプル数は、(表1)のとおりである。

表1 回収サンプル数

	未婚男性	既婚男性	合計
25～29歳	171	84	255
30～34歳	220	220	440
35～39歳	220	221	441
合計	611	525	1,136

調査結果から、まず若年男性の意識と実態から、現在の若年男性像を概観し、課題を探る。次に、アンケート調査の設問をもとに概念を整理し、階層、仕事、生活満足度、女性への評価の因果関係を分析する。

II Webアンケート調査結果から見る若年男性像

まずWebアンケート調査から現在の若年男性の意識と実態を見よう。学歴、雇用、年収、仕事、若年男性の男女共同参画意識と性別役割分業意識、現状生活と将来についての意識と実態、職場における女性への評価/男女共同参画社会の実現のために必要なこと、女性に望むことの8項目でみる。アンケート調査

結果における各設問の母数(n)は設問に対する有効回答者数とする。各選択肢の構成比(%)は小数点第2位以下を四捨五入した。

(1) 学歴

最終学歴は、全体では「4年制大学卒」が48.7%、次いで「高等学校卒」が19.6%で、未婚、既婚ともに4年生大学卒が多い。

(2) 雇用

雇用形態は、未婚の約7割、既婚の約8割が正規雇用で、既婚と未婚で1割の差がある。また未婚は全ての年代で非正規雇用が2割弱あり、既婚は年代が上がるにつれ非正規雇用は減少し1割を下回る。非正規雇用は①契約社員、②嘱託社員、③常勤パート・アルバイト・非常勤職員、④短時間パート・アルバイト・非常勤職員を合計している。

(3) 年収は、既婚では年代が上がるに従い順調に上昇するが、未婚では上昇が緩やかである。また未婚は300万円未満の層が3割を占める。「300万円未満」は、未婚20代後半41.0%、30代前半30.9%、30代後半29.1%である。一方既婚は20代後半19.1%、30代前半13.6%、30代後半10.0%である。雇用形態の差が年収の違いを生み、年代が上がるにつれ年収の差が大きくなっている。

(4) 仕事

・現在の仕事を選んだ理由は、未婚ではどの年代も「個性・能力を活かせる」が相対的に他の回答「仕事が面白い」「技術が習得できる」「会社が安定している」より多い。

既婚では、年代が上がるに従い、「個性・

能力」の割合が上がる一方、「安定」の割合が下がっている。「会社が安定している」は、20代後半で未婚は18.9%に対して既婚は31.0%と差が大きい。また未婚では「どこにも行くところがなく、やむなく」「特にやりたいことがなかったから」の割合が既婚より高い。

- ・これから働く上で望むことは、未婚、既婚ともに全体として「収入」と「安定」を望んでいる。既婚は「収入を上げたい」割合が未婚より高い。未婚の30代後半は「安定して長く働きたい」をより強く望んでいる。1位を2点、2位を1点で点数化すると、「収入」「安定」の次には「自分の能力や資格を活かしたい」と続き、また既婚20代後半では「出世したい」の割合が高い。
- ・働くことの意味は、まずは「必要な収入を得る」が最も高く、未婚で72.2%、既婚で77.5%である。1位を2点、2位を1点で点数化すると、次には「それ自体の興味」、年代別で20代後半は「熱中できる」、30代前半からは「社会への貢献」と移行している。
- ・仕事上の不満や不安は、未婚、既婚とも「給料が少ない」「勤務先の将来の安定性」「上司との人間関係」が上位3位である。しかし、「給料が少ない」「自分の雇用の安定性」「仕事が面白くない」はいずれも未婚の方が高くなっている。特に雇用の安定は未婚では年代が上がるにつれ上昇する。未婚では、20代後半18.7%、30代前半23.2%、30代後半27.7%となる。

このような現状の中で、若年男性は結婚や家庭、個人の生活をどのように考えているのだろうか。

(5) 若年男性の男女共同参画意識と性別役割分業意識

- ・ワーク・ライフバランスの理想は、全ての年代で最も多いのは、既婚では「家庭生活を優先」26.5%、未婚では「個人の生活等を優先」31.6%である。一方「仕事を優先」は既婚、未婚ともに全ての年代で1割を下回っている。「仕事を優先」は20代後半既婚3.6%、未婚9.4%、30代前半既婚2.3%、未婚3.6%、30代後半でも既婚6.3%とごく少数である。既婚は「仕事と家庭生活と個人の生活等の3つを両立」の割合が相対的に多い。また未婚では「仕事と個人の生活等を優先」「3つを両立」が相対的に多い。

しかし妻の働き方によって、家計や家庭での家事・育児の責任は異なると考えられる。

- ・妻の働き方については、「妻の自由にしてほしい」が全ての年代で3割から4割で最も多い。しかし、「子どもができてもずっと働いてほしい」「子どもが生まれたら一旦退職し、子育てしながら働いてほしい」、「子どもが生まれたら一旦退職し、子育て後に再び働いてほしい」と続く。「専業主婦」や「子どもが生まれるまで働いてほしい」は1割を下回る少数である。「妻の自由に」と妻の意思を尊重しながらも、若年男性は妻が働くことを望んでいる。
- ・そこで、理想とする結婚生活は、「何でも分

かり合えるように会話を重視」「お互いのライフスタイルを尊重する」「お互いに気を使わない関係性」を望んでいる。

また経済面でも「夫婦ともに仕事を持ち、経済的に自立して家計をともに支える」と、家計責任の平等性を望んでいる。未婚と既婚では、未婚が7割から8割、既婚が5割から6割と差が見られる。既婚者は妻が経済的に自立して家計責任をともに支えることがむづかしいという現実があり、割合が少なくなっていると考えられる。一方未婚は理想として妻に期待していることと、現実とはともに家計を支えてもらわないと家計が成り立たないと考えていると推測される。年収300万円未満が、既婚は30代後半で10.0%であるが、未婚は29.1%あることからそれがうかがえる。

そこで、家族を養う意識を見ると、既婚では約8割が「家族を養いたい」と考えているが、未婚では年代が上がるほど減少し、20代後半は74.2%であるが30代後半では60.5%になる。既婚が既に家族を養っているからである。また未婚は先述したように、年収が既婚より低く、年齢が上がっても年収が増えていないことから、現実的に養いたいという意識が低くなると考えられる。

(6) 現状生活と将来についての意識と実態

では、理想に対して家庭やワーク・ライフバランスなどの実態はどのようなのかを見る。

既婚全体、未婚30代は、「二人の収入がな」と生活が苦しい」「今までの生活レベルを

下げたくない」の割合が高い。しかし、「妻の自己実現を叶えることをサポート」は、未婚が20代後半は44.4%と高いが、30代後半21.7%と、年代が上がるにつれ大きく減少する。その一方、既婚は、20代後半はわずか11.1%だが、30代後半になると35.7%と年代が上がるにつれ上昇する。これは既婚は年代が上がるほど年収が上がるため精神的経済的余裕ができるためではないかと思われる。

ではワーク・ライフバランスの現実を見ると、既婚、未婚ともに「仕事が優先」になっている。全体で「仕事を優先」41.1%、「仕事と家庭生活をともに優先」16.3%、「仕事と個人の生活等をともに優先」10.7%。しかし、既婚は「仕事を優先」が35.2%に対して、未婚は「仕事を優先」が46.2%と高く、また30代前半では既婚が31.4%に対して未婚は48.2%と差が大きく、未婚の仕事優先の現実がある。ワーク・ライフバランスは理想と実態の乖離が非常に大きい。

既婚の妻の職業を見ると、各年代とも「家事専業」が多く全体で41.0%である。年代が上がるほど家事専業が多くなり、「民間企業の正社員」は20代後半22.6%、30代前半24.1%、30代後半17.6%で、30代後半では「短時間勤務のパート・アルバイト・非常勤職員」は13.6%と他の年代より増えている。これも「夫婦ともに仕事をもち経済的に自立して家計をともに支える」という理想と実態の乖離が大きい。

(7) 将来不安と社会のあり方への満足・不満足

以下の各項目で満足度（安心度）を聞いたところ、未婚と既婚で差がある。

未婚は全体的に不安や不満を持ち、年代が上がるにつれその傾向が強まっている。特に「将来」不安と「社会のあり方」への不満が顕著である。

既婚は「ゆとり」や「仕事」を含む現状の生活がある程度満足しつつ、未婚と同様に「将来」不安と「社会のあり方」に不満を抱いている。

「経済的なゆとり」は、全体で「やや不満」27.5%、「とても不満」25.1%。「とても不満」は既婚が18.3%に対し、未婚では30.9%ある。

「精神的なゆとり」は、全体で「普通」は31.3%、「やや不満（不安）」28.7%、「とても不満（不安）」16.3%。しかし「とても不満（不安）」は既婚が11.0%に対し、未婚は20.8%である。未婚の30代後半になると「やや」と「とても」を合計すると53.2%に不安が強まる。

「仕事」の満足度は、全体で「普通」が最も高く30.5%。「やや不満」26.2%、「不満」18.8%である。未婚、既婚とも「普通」が最も高いが、未婚の20代後半26.9%とやや低く、また未婚の30代後半は「やや不満」24.1%、「とても不満」26.4%で仕事への不満は大きい。

「生活全般」については、全体で「普通」が38.0%、次いで「やや不満」が23.8%。しかし既婚では「やや不満」19.2%「とても不満」5.7%に対し、未婚では27.7%と

13.4%である。また未婚30代後半は既婚と未婚で差が大きく、「やや不満」18.1%「とても不安」6.3%に対し、30.9%と15.0%で、30代後半の生活全般への不満が大きい。

「生活の将来性」については、全体で「やや不満」35.1%、「とても不安」23.5%と各年代とも将来への不安は高い。未婚が「とても不安」29.0%に対し、既婚は17.1%、さらに未婚の30代後半は「普通」17.3%しかなく、「やや不満」41.8%、「とても不安」が29.1%で7割が不安を抱いている。

「人々のモラル」については、全体で「普通」33.9%、「やや満足」26.8%、「とても不満」22.3%である。

「企業の雇用のあり方」については、全体で「普通」31.3%、「やや不満」30.0%、「とても不満」25.0%。既婚20代後半だけ「やや満足」17.9%と特に高い。30代後半は未婚が「やや不満」30.9%、「とても不満」29.1%と6割が不満である。

「企業のモラル」については、全体は「普通」34.2%、「やや不満」28.7%、「とても不満」22.9%である。ここでも20代後半は「やや満足」が17.9%と高くなっている。

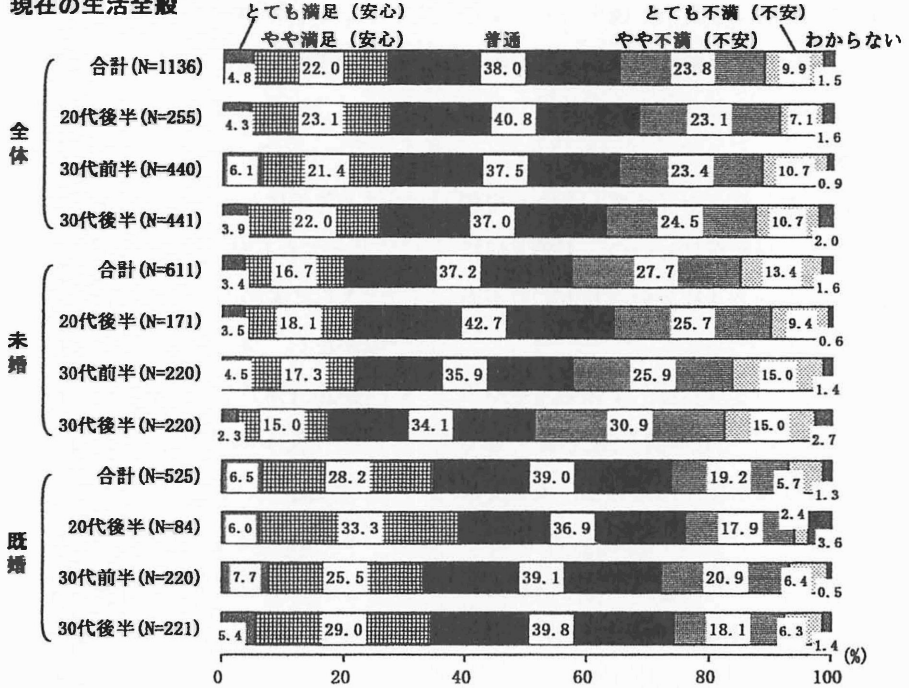
「政治のあり方」については、全体で各年代とも同じ傾向で、「とても不満」36.4%、「やや不満」29.5%で、65.9%と不満が特に高い。

「社会全体として」については、全体で「やや不満」39.1%、「とても不満」26.4%と、政治のあり方同様に65.5%と不満が高い。未婚30代後半は「とても不満」が30.0%

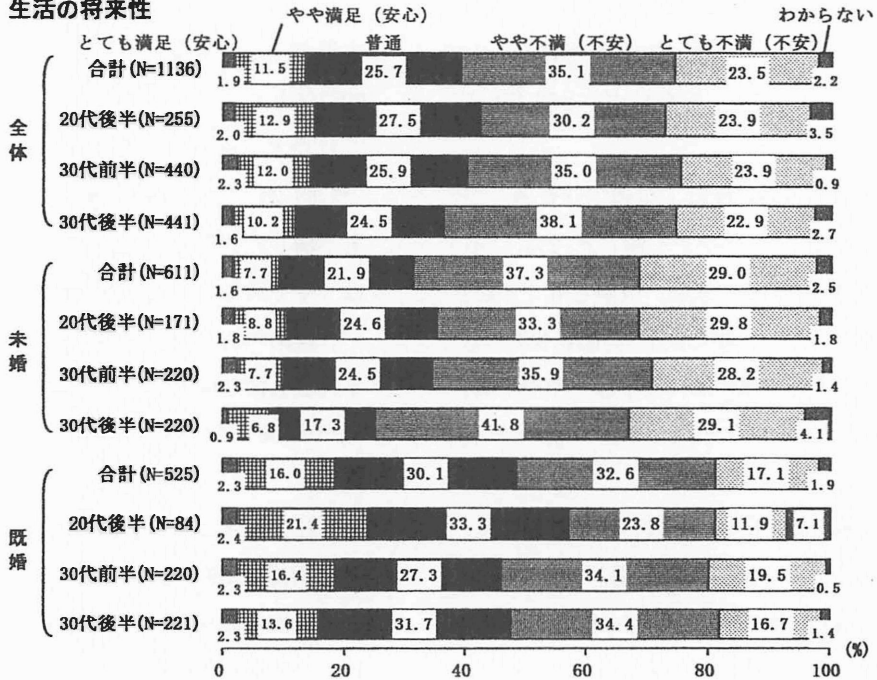
グラフ1 現在の生活全般と生活の将来性に対する満足度(安心度)

次の項目に対するあなたの満足度(安心度)は。

現在の生活全般



生活の将来性



と最も高い。

以上の満足度をみると、全体的に未婚は既婚に比べて不満・不安が高く、特徴的なのは30代後半で多くの項目で高い不満・不安傾向を示している。未婚は「生活の将来性」に不安は大きく、また「政治のあり方」や「社会全体として」に不満や不安が高い。(グラフ1)

既婚は「経済的ゆとり」や「精神的ゆとり」「現在の生活全般」や「生活の将来性」「仕事」に満足度がやや高いが、やはり、未婚者と同様に「企業の雇用のあり方」や「企業のモラル」に50%以上が不満を持ち、「政治のあり方」や「社会全体として」にも不満が高い。

(8) 職場における女性への評価

若年男性の自分の職場や周囲で働く女性の働きぶりについて、①積極性、②責任感、③仕事の正確性、④仕事の迅速性、⑤知識、⑥協力・協調性、⑦リーダーシップ(統率力)、⑧向上心、⑨理解・判断力、⑩計画性、⑪冷静・客観性の11項目について聞いた。

①積極性については、「ある程度そう思う」が47.3%、次いで「あまりそう思わない」23.2%で、各年代、未婚、既婚と同じ傾向である。

②責任感は、「ある程度そう思う」43.1%、「あまりそう思わない」が25.1%で、未婚、既婚とも各年代で「ある程度そう思う」が高い。

③仕事の正確性は、「ある程度そう思う」47.2%、「あまりそう思わない」24.4%で、

未婚、既婚とも各年代で「ある程度そう思う」が高くなっている。

④仕事の迅速性は、「ある程度そう思う」は38.0%、「あまりそう思わない」33.0%。

⑤知識は、「あまりそう思わない」が36.4%、「ある程度そう思う」35.5%。30代後半は既婚、未婚とも「あまりそう思わない」が40.7%、41.4%と他の年代より高い。

⑥協力・協調性は、「ある程度そう思う」43.5%、「あまりそう思わない」26.4%で、既婚、未婚とも、各年代で「ある程度そう思う」が高い。

⑦リーダーシップ(統率力)は、「あまりそう思わない」が43.8%、「そう思わない」23.3%とリーダーシップについて評価は低い。未婚、既婚の各年代とも同様である。

⑧向上心は、「あまりそう思わない」が34.3%、「ある程度そう思う」33.5%で、やや評価が低い。

⑨理解・判断力は、「ある程度そう思う」35.7%、「あまりそう思わない」35.2%で、既婚の30代後半は「あまりそう思わない」が38.0%と高く、「ある程度そう思う」も32.6%と低い評価である。

⑩計画性は、「あまりそう思わない」が36.0%、「ある程度そう思う」34.1%で未婚、既婚ともに「あまりそう思わない」が高い。

⑪冷静・客観性は、「ある程度そう思う」34.9%、「あまりそう思わない」33.4%である。既婚は年代が上がるにつれ「ある程度そう思う」が50.0%、36.8%、32.1%

と減少する。未婚は「ある程度そう思う」が20代後半31.0%、30代前半36.8%だが、30代後半だけが30.9%に減少する。

積極性、責任感、仕事の正確性、仕事の迅速性、知識、協力・協調性は評価しているが、一方、リーダーシップ、計画性、冷静・判断力については評価していない。

(9) 女性に望むこと／男女共同参画社会の実現のために

また、男女共同参画社会実現のために女性に望むことは、「特に女性への要望はない」は40.9%であるが、59.1%は「女性への要望がある」としている。未婚、既婚、各年代とも同様の傾向であるが、未婚が既婚より、数%程度だが「要望がある」が多い。

次に女性にどのような点を望むのかを聞いた。男女共同参画社会の実現のために女性に望むことの1位は次のとおりである。

全体では、「精神的に自立してほしい」28.3%、次いで「責任感をもってほしい」24.7%、「仕事に対する実力をつけてほしい」19.1%、「経済的に自立してほしい」13.0%、「家庭や職場での役割分担を公平にしてほしい」12.2%の順である。

特徴的なのは、未婚30代後半は「精神的に自立してほしい」が35.3%、既婚20代前半が「経済的に自立してほしい」が26.1%と突出して多いことである。

以上、未婚、既婚、年代別の女性に望む1位は、未婚20代後半は「仕事に関する実力をつけてほしい」、未婚30代前半と後半は「精神的に自立してほしい」。既婚20代後半

は「経済的に自立してほしい」、既婚30代前半は「精神的に自立してほしい」、既婚30代後半は「責任感をもってほしい」であった。

<まとめ>

以上から、現在の若年男性はワーク・ライフバランスの理想は、既婚は「家庭を優先する」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活を優先する」「仕事と家庭生活と個人生活等の両立」である。また未婚も「個人の生活等を優先」が最も多いが、次いで「3つの両立」であり、仕事優先は少数である。家事に抵抗がなく、家庭や個人の生活を大事に考えていることが分かった。しかし、未婚の場合、現実には仕事優先度が高く、各年代とも45%以上であることは、結婚への妨げになっていると考えられる。ワーク・ライフバランスは理想と現実の乖離が非常に大きいことが大きな問題である。

理想の結婚生活では、「何でも分かり合えるように会話を重視」「お互いのライフスタイルを尊重する」「お互いに気を使わない関係性」で計8割から9割を占める。これはコミュニケーションをとる一方、家庭生活での独立性を期待している。それが、希望する妻の働き方にも、未婚、既婚ともに「妻の自由にしてほしい」にも現れている。しかし、「専業主婦」や「子どもが生まれるまで」は約1割を下回っており、現実には女性に対して経済的責任を期待していることが分かる。この背景には近年の社会経済状況の変化に伴う厳しい雇用、労働環境の現実から妻の家計への期待が大きい

と考えられる。「夫婦ともに仕事を持ち、経済的に自立して家計をともに支える」が未婚7割、既婚も5割以上であるもそれを示している。これも理想と現実の乖離が大きい。

しかし、一方で、「男女共同参画に関する市民意識調査にかかる20～30代のWebアンケート調査」（2008年前述）によると、「男女ともに仕事を持ち経済的に自立する」は女性が「そう思う」18.1%、「ある程度そう思う」56.5%であるが、「男性は家族を養う義務がある」は「そう思う」24.5%、「ある程度そう思う」52.5%ある。つまり、女性がともに仕事を持ち経済的に自立すると言いながら、実際は男性が家族を養う義務があると考えているのである。男性も今回調査でも「家族を養いたい」は、既婚30代後半は6割と最低だが、既婚は約8割が養いたいとしている。すると、養いたいと考えながら実際は難しい場合は、意識と実態のギャップが生まれる。未婚男性の「結婚したいができない、したくない」理由として、「収入が少ない・経済的に自信がない」、あるいは結婚する決め手としても「経済的見通し」や「準備資金」といった経済面が挙げられている。

若年男性と若年女性の両方に、現実と意識のずれによるねじれ現象が見られる。職業や年収など男女で同等、あるいは女性の方が高くても家庭生活はできるにもかかわらず、従来の男女の性別役割の関係性にある、その一方、現実的な家庭の経済的なニーズから男性も女性が働くことを求めていることが分かる。

既婚と未婚に様々なところで大きな差が生

まれていることが特徴的である。それは経済的な面から、もとは就労状況の差から派生している。結婚しないという選択による未婚もあるが、年収は世代が上がるほどに上らず、そのことが既婚と様々な面で差を生んでいる。特に30代後半の年代は特異な違いが見られる。就労状況が30代後半になると好転する機会が少なくなり、また結婚の年齢も以前より可能性が少なくなるなど、人生の折り返し、後半部へ影響が及ぶと考えられる。

未婚、既婚ともであるが、「政治のあり方」や「社会全体として」不満（不安）がどちらも約65%と高い。未婚は各年代とも「生活の将来性」について大きな不満（不安）を抱いており、就労に関して各企業のあり方やモラルというより、その背後にある政治や社会全体に不満（不安）が向いている。個々への問題や課題の対応というより、大きな社会の方向と政策、それをつくる政治のあり方を若年男性層は求めていると考えられる。

Ⅲ 若年男性の男女共同参画意識を規定する要因／階層・仕事・生活満足、女性への評価の因果分析

若年男性においては、何が男女共同参画意識に影響を与えているのかを知るために、アンケート調査の設問をもとに、5つの概念に整理し、その因果関係明らかにしようと試みた。

階層と仕事、生活満足度、女性への評価の因果関係を分析するため、①社会経済的地位 ②現在の仕事に求めるもの ③ワーク・ライ

表2 5つの概念と構成する合成変数と指標・指標の概要

概念	合成変数	指標	指標の概要
社会経済的地位	学歴	単一指標	教育年数に変換。「年」単位
	職業上の地位	年収	金額に変換。「万円」単位
		職業	伝統的職業分類に類比的に順序付け
		企業規模	人数に変換。「人」単位
現在の仕事に求めるもの	将来性	「今の仕事を選んだ理由」(Q1-1)の主成分得点	Q1-1を主成分分析にかけ、斜交回転。固有値が1以上の第1～3主成分の得点(ダミー変数の主成分分析であり方法的には問題があるが、解釈の有用性から利用した)
	充実感		
	時間的自由		
ワーク・ライフ・バランス(WLB)	WLB希望	単一指標	Q1-6-1Aを順序変数となるように再コード化。
	WLB実態	単一指標	Q1-6-1Bを順序変数となるように再コード化。
生活満足	生活満足	「満足度」(Q7-5)の14指標の主成分得点	Q7-5を主成分分析にかけ、斜交回転。固有値が1以上の第1～3主成分の得点。
	社会的満足		
	時間的満足		
女性への評価	女性の仕事能力評価	「女性の働きぶり」(Q8-1)の11指標の主成分得点	Q7-5を主成分分析にかけた結果、固有値が1以上の基準で1成分のみ析出。
	女性への全般的自立要求	「女性に望むこと」(Q8-7)の主成分得点	Q8-7の1位を3点、2位を2点、3位を1点、選ばなかったものを0点に再コード化したうえで、主成分分析。斜交回転。固有値が1以上の第1、2主成分の得点。
	女性への経済的自立要求		

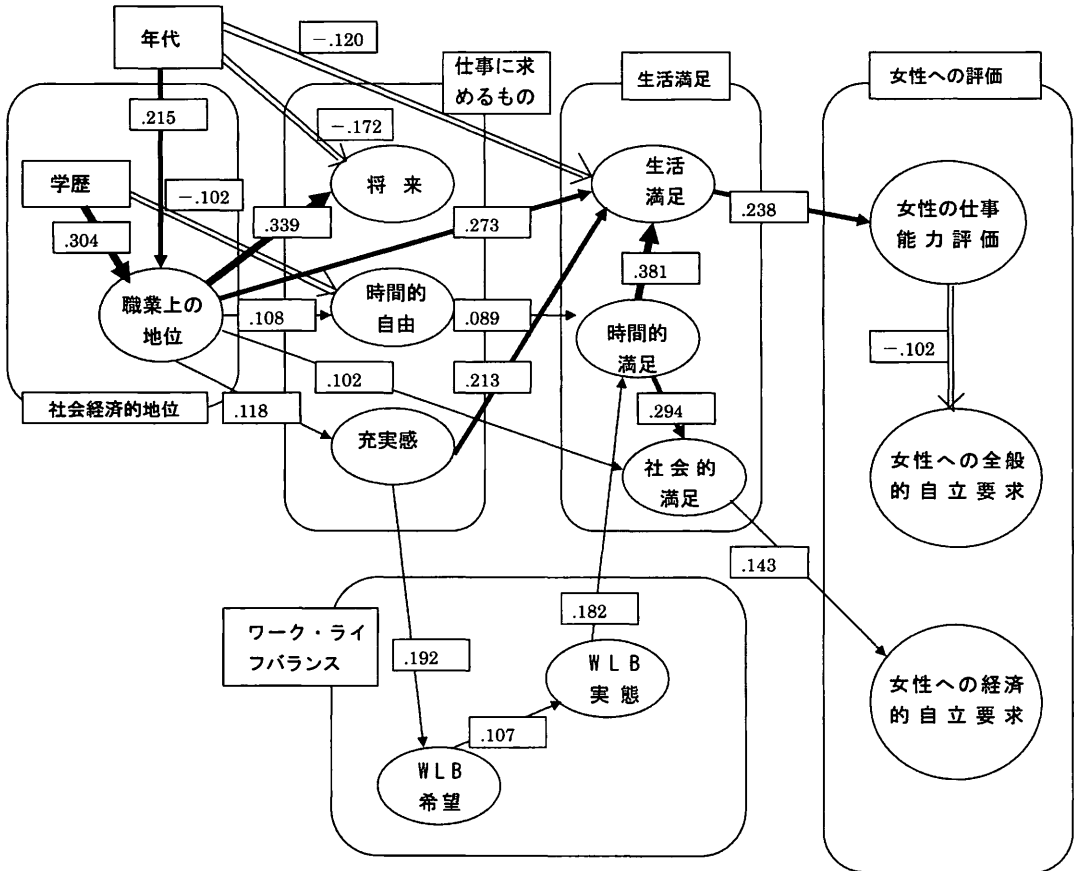


図1 既婚男性の階層、仕事、生活満足度及び「女性への評価」の因果分析

ワーク・ライフバランス ④生活満足 ⑤女性への評価の5つに整理し、共分散構造分析を用いて、この5つの概念の間の因果関係を統計的にモデル化している。パラメータの推定に当たっては、AMOS 7 (共分散構造分析ソフトウェア) を利用している。学歴、ワーク・ライフバランス以外は複数の指標の合成変数として構成されている。(表2)

図1は既婚男性の階層、仕事、生活満足度及び「女性への評価」を、図2は未婚男性の階層、仕事、生活満足度および「女性への評

価」の因果分析を示したものである。黒い線の矢印はプラスの効果を示し、白抜きの線はマイナスの効果を示している。矢印の太さは標準化係数に対応し、最も太い矢印は0.3以上、次は0.2以上、最も細い線は0.2未満に対応している。全ての矢印は10%水準で統計的に有意な効果を有している。

1. 既婚男性のモデルから見えるもの

まず図1の既婚男性のモデルから見よう。学歴は「職業上の地位」を強く規定(0.304)

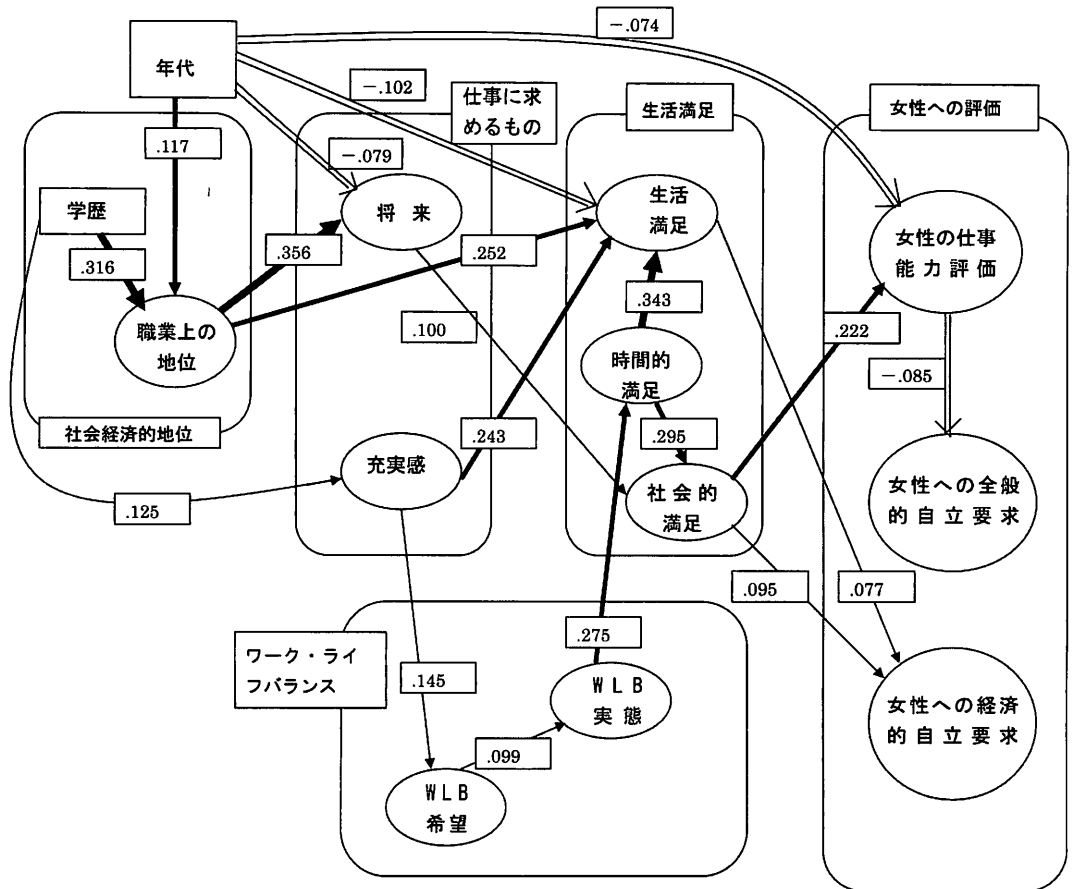


図2 未婚男性の階層、仕事、生活満足度および「女性への評価」の因果分析

し、「仕事に求めるもの」や「生活満足」に直接影響を与えている。職業上の地位は特に仕事の「将来性」(0.339)に強くプラスの影響を与え、また「時間的自由」(0.108)、「充実感」(0.118)にも影響している。これから職業上の地位の高い男性は将来性、時間的自由、充実感といった仕事に求めるものを得ていると考えられる。

生活満足度では、生活満足は職業上の地位から直接影響を受け(0.273)ており、また仕事の充実感から影響を受けている(0.213)。

仕事によって得られたことが生活満足を得ていると考えられる。生活満足に最も強い影響を与えているのは「時間的満足」(0.381)である。この時間的満足は仕事の時間的自由(0.213)と「WLB(ワーク・ライフバランス以下WLBと呼ぶ)実態」(0.182)から影響を受けていて、仕事の充実感は「WLBの希望」に影響し(0.192)、その希望はWLBの実態(0.107)に影響し、WLBが実態として得られることで時間的満足が得られ、生活満足を得ている。時間的自由と時間的満足の影響は

0.089と小さく、ワーク・ライフバランスがうまく取れている実態が時間的満足、そして生活満足に影響している。

学歴と職業上の地位という社会経済的地位が高いと生活満足度が高くなるが見える。

さて、若年男性のこのようなライフスタイルはどのように女性への評価に影響するのだろうかを見よう。「生活満足」と「女性の仕事能力の評価」はプラスの影響(0.238)が強く見られる。また「社会的満足」は「女性への経済的自立要求」に影響(0.143)している。しかし、女性への評価の中で「女性の仕事能力評価」と「女性への全般的自立要求」は(-0.102)とマイナス効果を示している。既婚若年男性は自らの生活満足や社会的満足など生活満足度の高い男性は、女性の仕事能力を高く評価し、全般的な自立要求つまり精神的、仕事以外の能力、責任感などは既に在ると考え、全般的な自立要求は必要がないと考えていると見られる。

しかし、女性への経済的自立要求が社会的満足がある男性ほど強いのはなぜだろうか。男性自らが社会的に認められているその社会のあり方の中で、女性も経済的に自立を求めている。つまり、自分自身が社会経済的地位があると、女性にも経済的自立を求めることができる精神的余裕があるのではと考えられる。反対に、男性が社会経済的自立や社会的満足が無いときは、女性が経済的自立をすることによって、自らが社会的低位に置かれると考えるからではないだろうか。これは推測であり、十分に説明できるものではないが、

若年男性の社会的、経済的満足が女性への平等意識へ結びつくと考えられる。

年代との関係を見よう。「年代」は「職業上の地位」にはやや強い影響(0.215)をもっている。これは年代が上がるにつれキャリアを形成することができ、職業上の地位を得ていくことができ、仕事の充実感や生活満足感をもたらすと考える。一方、年代は仕事の将来性(-0.172)や生活満足感の生活満足(-0.120)にマイナスの効果が見られる。これは年代が上がるほど、キャリアは定まってきて将来性が少なくなっていくからと考えられる。つまり、ある程度希望のキャリアを得た人は、仕事以外に生活の満足を求めるようになり、希望がうまくいかなかった人は、遠い将来性より直近のことに関心が向くからと考えられる。

年代と生活満足度は年代が上がるほど生活満足が低下していることについて、結婚年齢や世代の影響、さらにその時代の特徴による影響があり、明確には分からない。例えば、就職氷河期に遭遇した若年男性層はその影響が大きいからである。

2. 未婚男性のモデルからみえるもの

次に未婚男性の階層、仕事、生活満足および「女性への評価」を図2からみよう。

既婚男性と同様に、学歴が職業上の地位(0.316)に強い影響を与え、職業上の地位が仕事の将来性(0.356)と生活満足(0.252)に強い影響を与えている。既婚男性と異なる点はいくつかある。現在の仕事に求めるもの

に「時間的自由」が変数の中から無くなっている。未婚男性は「職業の地位」が高いことが「時間的自由」と関係が無い。その理由を考えると、未婚の場合は仕事以外の時間は自分で自由に使うことができる可能性が高く、仕事に求めるものの中で必要性があまりないと考えられる。しかし、逆に未婚であるために仕事で時間的自由が無いほど仕事をしている、させられている場合が考えられる。この場合は仕事での時間の自由が無いために、結婚に至る異性との出会いの機会が失われる。男女雇用機会均等法以後、近年若年女性層にも同様の傾向が見られるのではないか。

年齢と職業上の地位の関係は既婚0.215より未婚0.117と小さく、既婚男性ほどキャリアの形成は年齢が上がってもされにくいと見られる。先の「時間的自由」が仕事から消えていたことと考え合わせると、時間的に余裕が無い拘束された状態にいたことが考えられる。

また既婚と異なる点は、既婚が職業上の地位と充実感に影響を与えていたが、未婚では学歴が直接仕事の充実感(0.125)に影響している。

年代(年齢)が仕事の将来性(-0.079)や生活満足(-0.102)とマイナスの関係であるのは既婚と同様である。しかし、「女性への評価」の点で既婚と未婚では相違点がある。

年齢と女性の仕事能力評価(-0.074)がマイナスの効果になっている。「女性への全般的な自立要求」は(-0.085)とマイナスであるのは既婚と同じである。しかし、既婚では生活満足度が女性の仕事能力評価がプラスの関

係、また社会的満足が女性への「経済的自立要求」とプラスの効果があったが、未婚では社会的満足が「女性の仕事能力評価」(0.222)と「女性への経済的自立要求」(0.095)にプラスの効果がある。未婚男性の場合は社会的満足、つまり自分自身の存在が社会から認められていると思えたときに女性の仕事能力を認め、生活満足がある場合に女性に対しても経済的自立を求め、認めている。逆に言えば、男性が自分が社会から承認されない場合は女性の仕事の能力や経済的自立も認めないという傾向があると考えられる。年代と「女性の仕事能力評価」が既婚と異なりマイナス効果であるのは、年齢が上がるほど職業上の地位が上がらず、職場では女性と競合状態になるとか、あるいはそれより低くなる可能性もあり、女性の仕事能力を認めにくい状態に置かれるからと考えられる。

ワーク・ライフバランスについては、仕事の充実感がWLBの希望、WLBの実態に影響を与え、WLBの実態は生活満足度の「時間的満足」に(0.275)強い影響を与えている。これは既婚と同じであるが、既婚に比べて未婚の場合WLBの実態が「時間的満足」に与える影響は大きい。

以上から、未婚男性は、年齢が上がっても職業上の地位は上がっていくとは限らず不安定で、職場では女性と自らを比較し、女性全般について評価をしにくい状態になる可能性がある。しかし、社会的満足と女性の能力評価は関係しており、「女性への評価」を男女共同参画意識の基礎と考えるなら、未婚男性と

既婚男性では、年齢が上がるほど男女共同参画の意識の差が広がっていくと見られる。未婚であるか、既婚であるかは自分の選択による場合と、先に述べたように仕事での時間的拘束が強く、異性と出会えない場合や年齢が上がっても職業的地位が上がらず社会経済的な地位が得られない場合、結婚を希望しながら未婚のままである場合の2つのケースがある。さらにはこの2つを分けた分析が必要である。

<まとめ>

図1と図2の分析の結果、次のように言える。

未婚男性、既婚男性ともに社会経済的な地位を得て、仕事や生活満足が高く持っている人たちが、女性を積極的に評価し、経済的自立も求め、さらに男女共同参画社会が進展することを望んでいるという関係が分かった。

また未婚男性の場合は、女性の評価が年齢とマイナスの効果を与えていることが分かった。これは、既婚男性の場合、年齢が上がるとともに社会経済的地位が上昇し、女性への評価が高くなり、男女共同参画意識が進展していく。一方、未婚男性では年齢が上っても社会経済的地位の上昇は不確実で、女性への評価は総体的に低くなる傾向がある。その要因の一つは若年男性の社会経済的地位の獲得と関係があると考えられる。

未婚男性の場合は既婚男性と比較して特徴的な点は、「社会的満足」があって「女性の仕事能力評価」を積極的にできると考えられ、

逆に見れば「社会的満足」が低く自分の生活している社会が不満足にしか機能していない、自分が社会で承認されていないと考える未婚男性は女性の仕事能力を低く、不十分だとしか評価できない状態になっている。

そのため既婚未婚ともに、政策の基礎として社会経済的地位の安定を目指すことが必要になる。また同時に年齢が高い未婚男性について、自分自身が社会で正しく評価されているという満足感を生むような制度やしくみなど社会システムの構築がより重要である。

以上、Webアンケート調査の結果から若年男性の中でも働く20代後半から30代を対象に、男女共同参画に関わる意識と実態、ライフスタイル、また共分散構造分析を用いて男女共同参画意識を規定する要因の因果関係をみてきた。

20代後半、30代前半、30代後半、また未婚、既婚で特徴的であり、また差異がある。特に30代後半・未婚の年代は他の年代・既婚との違いが大きい。理想と実態の乖離は、ワーク・ライフバランスや経済的自立と家計責任において大きく、若年男性の置かれている深層の矛盾の苦境を示していると考えられる。特に未婚男性の生活の将来の不安は、非正規雇用と正規雇用による経済的不安と関係している。未既婚とも社会経済的地位を安定する政策と、また女性への評価は、未婚の場合社会的満足があって女性の仕事能力評価を積極的にできると考えられ、社会的に承認されていると若年男性が自分を評価できる社会システムが求められている。

〔参考文献〕

- 1) 大阪市・(財)大阪市女性協会：『男女共同参画に関する市民意識調査報告書』、2009年3月
- 2) 大阪市・(財)大阪市女性協会：『補完調査／男女共同参画に関する市民意識調査にかかる20～30代のWebアンケート調査』、2009年3月
- 3) 大阪市・(財)大阪市女性協会：『20代30代女性のライフスタイルと再チャレンジ（再就職）に関する調査報告書』、2008年3月
- 4) 内閣府男女共同参画局：『男女共同参画に関する市民意識調査』、2007年3月
- 5) 内閣府男女共同参画局：『仕事と生活の調和（ワーク・ライフバランス）に関する特別世論調査』、2008年4月
- 6) 内閣府男女共同参画局：『男女共同参画白書』、2009年6月

謝辞

本研究にあたり、共同研究者である関西大学社会学部の与謝野有紀教授には共分散構造分析で、また(財)大阪市女性協会では吉峯英一企画課チーフに大変お世話になったことに感謝申し上げます。

A Study of the Consciousness and the Realities of Young Men with respect to Gender Equality : relations between their life-style and assessment of women

MAKIMURA Hisako

〈Summary〉

This paper intends to analyze the consciousness of Japanese young men (in Osaka area) with respect to the gender equality and inquire into relations between the types of their lifestyle and their assessment of women. As a result, we found that there are significant differences between married young men and unmarried ones as well as among young men from 25 to 30 years old, those from 30 to 35 and those elder than 35, as far as their perceptions of gender equality are concerned. In particular, unmarried young men over 35 years old tend to demonstrate different attitude in comparison with those married belonging to the same age group. Also we found out a difference concerning their assessment of women between regular employees, who enjoy economic independence and have financial responsibility for their families and irregular ones who do not have such responsibility. This difference in the form of employment is very important for our analysis, because it explains to some extent different perceptions of young men toward women.

To make clear relations between the factors which determine attitude toward gender equality and those related to their assessment of women, we selected class, job and grade of satisfaction with life as examples of the former factors and socioeconomic position, expectations from present works, work – life balance, life satisfaction, and perceptions of women (evaluation of their ability to work, their desire for the whole independence and economic one in particular) as the second factors. As a result of our analysis based upon the AMOS 7 (a software for covariant structural analysis), we found that both married and unmarried young men who have got a good socioeconomic status and are satisfied with their works and life tend to appreciate highly women and desire their economic independence.

Keywords : young men, work life balance, gender equality